

# 日欧大学間ダブルディグリープログラムの意義と課題

—大学院生の学修経験の視点から—

Significances and Issues of Double-degree Programmes

Developed between Japanese and European Universities:

From the Perspective of Postgraduates' Experiences

神戸大学国際教育総合センタープログラムコーディネート部門特命准教授 **高城 宏行**

TAKAGI Hiroyuki

(Center for International Education, Program Coordinate Section, Kobe University)

キーワード：日欧、ダブルディグリープログラム、学修経験、海外の大学との交流

## はじめに

大学のグローバル化が加速する中、ダブルディグリー・ジョイントディグリープログラムが欧州をはじめ日本でも進展している。中央教育審議会（2016）はダブルディグリー（DD）を「複数の連携する大学間において、各大学が開設した同じ学位レベルの教育プログラムを、学生が修了し、各大学の卒業要件を満たした際に、各大学がそれぞれ当該学生に対し学位を授与するもの」と定義している。教育制度やシステムが異なる国の大学が連携してプログラムを運営する上で、教育の質保証が課題となる。欧州の大学では質評価の一環としてプログラムを履修する学生の意見を重視し、定期的に学生からのフィードバック、評価を受け問題点の改善を行なっている（EACEA 2013）。日本の大学においては、特に日欧間のプログラムへの学生の参加実績が少なく、学生の学修状況をモニタリングしながらプログラム毎に意義や学修成果を把握し質の改善を行なうことが重要とされている（林他 2012）。

本稿<sup>1</sup>では、日本と欧州の大学が連携して実施する人文・社会科学系大学院のダブルディグリープログラム（DDP）にて欧州、または日本の大学院に留学する学生の学修経験を調査し、複数のプログラムの事例を比較分析し、学生の視点からDDPの意義及び今後の発展に向けた文脈特有及び共通の課題を考察する。調査対象学生は表1にある全9つのDDPを通して欧州の大学に留学した日本人学生8名、日本の大学に留学した欧州の学生8名の計16名で、留学開始前から修了時までの以下3段階に分けオ

オープンエンド型の面接により追跡調査を行なった。①留学開始前：留学目的と動機、語学力、その他留学に必要な知識・スキルを含めた準備性、留学申請プロセス、留学への期待や不安など、②留学中（留学後3～6ヶ月）：留学先の環境への適応状況、学業生活（各履修科目の内容、授業スタイル、教員・クラスメイトとの関係・交流、予習復習、学修支援、評価方法、成績、修得した知識・スキル、論文指導など）、日常生活（心身の健康管理、大学寮の環境、課外活動、生活支援など）、③留学修了時：学業・生活面での成果、目標に対する達成度合い、各履修科目・プログラム全体の満足度、帰国後の予定、卒業後の進路など。

表1 調査対象学生

	日本から派遣		欧州から派遣	
	大学（研究科）	人数	大学（コース）	人数
1	神戸大学（経済）	1	KU Leuven (European studies*) ベルギー	1
2	神戸大学（経済）		KU Leuven (Japanology*) ベルギー	2
3	神戸大学（国際文化）		KU Leuven (Japanology*) ベルギー	2
4	神戸大学（国際文化）		University of Naples L' Orientale (Asia and Africa Relations and Institutions) イタリア	1
5	神戸大学（法）	1	University of Essex (International Relations*) イギリス	
6	神戸大学（法）	1	Jagiellonian University (European Studies) ポーランド	1
7	神戸大学（国際協力）	2	University of East Anglia (International Development*) イギリス	
8	大阪大学 （国際公共政策）	2	University of Groningen (Research Master: Modern History & International Relations) オランダ	1
9	九州大学（法）	1	Tilburg University (International Business Law*) オランダ	
計		8		8

\* ベルギーとイギリスの大学及びオランダ Tilburg University のプログラムは1年制、他は2年制プログラム

DDP の留学時期については、表2のようにプログラム、または学生によって異なる。学生は原則ホーム校でDDPを開始（日本の大学は4月から、欧州の大学は8月末～10月初旬頃から）、1～3セメス

ター学修した後にパートナー校に1年間留学する（欧州の学生2名は2年間に延長）。欧州の学生3名（内1名は1年制プログラム修了後に日本に留学）を除きホーム大学へ戻り最後の1 SemesterでDDPを修了する。

表2 DDPの修学スケジュールと留学時期

		修士1年目		修士2年目		修士3年目	
		第1 Semester	第2 Semester	第1 Semester	第2 Semester	第1 Semester	第2 Semester
日本人学生	4名	自国	留学		自国		
	4名	自国			留学		
欧州の学生	4名	自国	留学		自国		
	2名	自国	留学（2年間）				
	2名	自国		留学			

## 1. 学生の学修経験

### 1-1 留学開始前

#### 1) 大学院進学及びDDP履修の動機と目的

調査した学生の約8割が大学院進学前に短期・長期、または正規（学位を取得）留学の経験があり、その内約半数は留学中に自分が関心のある学問分野、もしくは将来希望するキャリアを見つけ、そのために必要な大学院進学・留学を決めている。留学経験のない学生は、大学院での留学を目指し学部時代から外国語（英語・日本語）の学習や学生チューターとして留学生の世話をするなど自国で国際的な活動を行なっている。大学院進学時にDDPが開講されていない学生1名を除き、7割以上の学生がDDPに参加するために現在在籍する大学院への入学を決めており、DDPがなければ同様のプログラムがある他大学、または直接海外の大学院へ進学したと思われる。また、特に日本人学生にとっては学部・大学院の指導教員の勧めも大学院進学及びDDP履修を決定する要因の1つになっている。

DDPを履修する主な目的は、①日本と欧州の有名大学からそれぞれ2つの学位を（通常より短期間

で) 取得、②日欧の大学で国際的な視点、もしくは理論と実践の観点から専門分野を学ぶ、③外国語(英語・日本語)能力、異文化理解、コミュニケーションスキルの向上、④修士課程の集大成となる質の高い修士論文の作成、⑤希望の就職、または博士(後期)課程への進学のためとなっている。希望の就職先は、EU機関・国際機関の職員など修士号が要求される職業の他、海外の修士号、留学経験が評価される外交官や多国籍企業への就職、もしくは国内での国際的職務などがあげられる。また、半数の欧州の学生と一部日本人学生は将来コンサルタントや大学教員などの職業を希望し、博士(後期)課程の進学を視野に入れている。留学先については、半数以上の日本人学生が英語で専門分野を学べる大学であれば国にこだわりを持たないのに対し、欧州の学生は Japanology 専攻者以外も含め留学先として日本を第一希望にしている。殆どの欧州の学生は以前から日本文化、特に漫画やアニメ等のサブカルチャーを通して日本に強い関心を持ち、日本での就職を視野に留学する者、または外交官や国際公務員の職に就くために日本留学がユニークな経験となり、他のヨーロッパ人と差別化できると考える者がいる。

## 2) DD 留学の申請と準備

DDP の履修申請スケジュールはプログラムにより異なるが、殆どの学生が大学院入学直後に申請を行なっている。学内審査、パートナー大学の審査(通常書類と面接)を経て留学数ヶ月前までにパートナー大学から入学許可が出る。留学先の学費は(イギリスの大学を除き)相互不徴収で、全員が日本学生支援機構(JASSO)か欧州連合(日本政府と欧州連合が日欧間連携プログラムを対象に支給する奨学金制度 ICI-EGP<sup>2</sup>)、または留学先の大学から奨学金を受給しており経済的な負担が大きく軽減されている。

欧州の大学は通常高い英語力(IELTS 6.5/7.0以上、もしくは TOEFL iBT 90/100以上)を申請条件とするが、通常大学院入学時に語学要件を満たしている日本人学生が少ないことから、3名の学生については英語準備コースへの参加を条件、または自主努力を期待して基準以下のスコアで留学が許可されている。また、基準の英語力と留学先プログラムの基礎知識を修得するために自ら留学を大学院2年目に先送りした学生が3名いる。日本人学生は留学先での英語文献の読解、授業理解、議論への参加、論文執筆などに不安を持って留学している。日本の大学は欧州の学生に対し日本語能力を申請条件にしていない。Japanology 専攻の4名の学生は一定の日本語能力を有しており日本語での開講科目を受講できるが、日本語能力が低い他の学生は英語開講科目を履修することになる。欧州の学生の英語力は総じて高い。また、留学先のプログラムで新しい分野を学ぶ場合は事前学修が重要となる。Japanology から経済学のプログラムに入る欧州の学生には、事前、または留学後に経済学の専門基礎科目の履修を課している。その他の学生については特に条件はなく、各自専門書を読み自習するなどして準備を行なっている。

## -2 留学中

## 1) カリキュラム

日欧の大学とも授業は通常2学期間で行なわれる。表3の通り、欧州の大学で修得した単位は10単位を上限に日本の大学に互換され、修了に必要な30単位に不足する分を日本留学中に修得する。日本の大学で修得した単位は欧州の2年制プログラム(Jagiellonian University、Groningen University)へは30ECTSまで互換され、修了に必要な120ECTSから修士論文の単位30ECTSを除いた不足分(約60ECTS)を留学中に修得する。欧州の1年制プログラムには日本の単位は互換されず、DDP以外の学生と同じ条件の60ECTS(イギリスの大学は180credits)の修得が要求される。欧州の大学では1科目の単位数が4.5~10ECTS、通年開講科目が多いプログラムもあり留学中に日本人学生が履修する科目数は4~8科目と日本の大学で欧州の学生が履修する科目数(7~14科目)と比べて少なく、また、必修科目の比率が約3~9割と日本の大学(論文指導演習のみ)よりかなり高い。1科目の授業時間が週2~4時間で課題量が多く、成績は多様な方法で評価される。学生は各専門科目について深い理解が求められ相当の授業・試験準備が必要となる。一方、欧州の学生は多くの履修科目の授業に加え学生によっては留学生センターで開講する日本語コースの受講、更に最初のセメスターから始まる論文指導演習の準備で多忙となる。

表3 欧州と日本の大学の必要修得単位数、履修科目数の比較

	欧州の大学	日本の大学
修得要件単位数	2年制: 120ECTS 1年制: 60ECTS イギリス 180credits(=90ECTS)	2年制: 30単位
日欧大学間の 単位互換の上限	2年制のみ 30ECTS	10単位
留学先の1科目の 単位数(修論単位数)	4.5~10ECTS (12~30ECTS)	2単位 (論文指導演習として4~8単位)
留学中の履修科目数 (必修科目の比率)	4~8科目 (3~9割)	7~14科目 (論文指導演習のみ)
学修時間	25~30時間/ECTS (1科目の授業時間2~4時間/週)	45時間/単位 (1科目の授業時間1.5/週)

日欧プログラムの組み合わせとして、同じ学問領域(国際協力→International Development)から専門性の高い分野と国際・学際的分野(法学、経済学⇔European Studies、国際文化学・経済学←

Japanology)、または学術的な内容と実践的な内容(例:国際公共政策⇔Research Master、法⇔International Business Law)などがある。例えば、法・政治、または経済を専門的に学んだ学生がヨーロッパの文脈で法、政治、社会・文化、経済などを学際的に学び、その逆にEuropean Studies、またはJapanologyの学際的な学問分野を専攻する学生が法・政治、経済を深く学び専門性を高める。もしくは、理論や方法論を中心に修得した学生がケーススタディや実務経験者の授業などから専門の理論と応用をバランスよく学ぶ。他方で、両プログラムの学問分野や学修目的の整合性を十分に理解できず、異なる2つのプログラムを履修しているように感じる学生もいる。

## 2) コースワークと学修状況の段階的变化

留学開始から1~2ヶ月頃までは異なる学修環境(外国語での学修、新分野の知識修得、自国と異なる授業・評価方法など)への適応に苦勞する時期となる。殆どの学生がホーム校にいた時より学修時間が増えている。特に日本人学生は要求される授業の予習復習、課題の量が多く、成績評価も厳しいと感じており、ストレスから心身に不調を来す学生もいる。相談相手も限られコースワークについて行けるか不安となり自信を喪失するケースもある。特に欧州の大学には修士学生用の研究室がなく、日本人学生は寮の部屋にこもり勉強する傾向があるため孤立する危険性もある。コース開始2~3ヶ月経過した頃から殆どの学生が留学環境やコースワークに慣れ、教員、クラスメイトとある程度顔見知りになる。授業の予習復習もこなせるようになり不安が軽減されるが、未だ外国語での授業の理解、もしくは参加を難しく感じる学生(特に日本人)は多い。また、課題の再提出、または期末試験で不合格となった科目がある学生(日本人学生3名、欧州の学生2名)は再度自信を失う。科目毎に成績が公開される欧州のプログラムでは、クラスメイトと比較して劣等感を持つ日本人学生もいる。第2セメスター(留学から約半年後)に入ると、前セメスターの必要単位を修得し、高い成績を収めた学生も多く自信を取り戻す。更にコースワークの要領や学修テクニックを得て時間・気持ちに余裕が生まれ、アルバイトやボランティアなど課外活動を行なう学生もいる。日本人の多くは就職活動を開始するが、コースワーク及び修士論文の作成と並行して行なうため活動成果は限定的となり不満を持つ日本人学生は少なくない。また、日本での就職を目指して留学した欧州の学生1名は、コースワークと日本特有の就職活動の両立が難しいと考え留学期間を2年に延長している。

このように学生が断続的に不安とプレッシャーを感じている状況において、コースワークを通じた学修・生活面のサポートが重要となる。主なサポーターとして、まずは留学先のDDPコーディネーター教員の役割が大きい。単位互換、科目履修、学修方法などDDP全般に係る情報提供と指導を行なう。ホーム校のコーディネーター教員が留学先を訪問し学生の相談に応じるケースもあり、学生の精神的負担の軽減に有効である。履修科目の担当教員から授業内容に限らず修士論文に関する指導を受けている学生もいる。学生の積極性にもよるが、留学直後のオリエンテーションなどで担当教員との顔合

わせがあり、DDP 生と認識されると学生はよりコンタクトしやすくなる。次に、欧州の大学では具体的な学修方法やテクニックをアドバイスするスタディーアドバイザー、もしくはコースワークに関する問題点や提案等を担当教員と定期的に話し合うプログラムの学生代表がおり、学生にとって気軽に相談できる相手となる。日常生活においては、特に留学直後の諸々の手続きを現地学生がサポートするバディシステムは大変有効である。特に DDP の交換留学相手が担当する場合は情報交換やタンデムなど双方にとって有益となる。但し、最低限のサポートしか受けられないケースもありバディの人選が重要となる。その他、コースや大学寮で親友ができると授業で分からない点などを日常的に教え合う、または休日を共にするなど留学生生活が充実する。更に母国語が使える同郷の学生の存在も大きな心の支えとなる。

### -3 留学修了時

#### 1) 修士論文

修士論文の本数、提出時期は DDP によって異なる。2 年制プログラム同士の DDP (神戸大学と Jagiellonian University、大阪大学と University of Groningen) は DDP の最終セメスター (通常大学院 2 年目の第 2 セメスター) に英語で作成した論文を 2 つの大学に提出する。その他、日本の 2 年制プログラムと欧州の 1 年制プログラムの DDP は、留学中に留学先の大学に 1 本提出し、帰国後のセメスターに内容を修正 (修正度合いは大学、指導教員の要求により異なる)、もしくは言語を変えて自国の大学にもう 1 本論文を提出する。

論文指導体制は日本と欧州及びプログラム間で異なる。通常、日本の大学では留学開始前に割り当てられた指導教員から定期的 (1~2 週間に 1 回程度) に合同・個別論文指導を受ける。欧州の大学では指導教員の割り当て時期が留学後最初のセメスター開始 2~3 ヶ月後、または帰国後に論文を 1 本提出するプログラムでは次セメスターに指導教員が決まる。指導教員とのコンタクトも日本に比べて少なく (指導回数を 5 回までと制限するプログラムもある) Eメールでのやりとりが主流となるケースが多い。ホーム校にて定期的に会って指導を受けてきた日本人学生は自律が求められ、留学中の短期間で論文を完成させることに不安を感じる学生が数名いる。逆に、留学初期から定期的に論文指導を受けることにやや負担を感じる欧州の学生がいる。留学先とホーム校の教員からそれぞれ、または共同で論文指導を受けた学生は、初期段階の指導で論文の方向性が定まった、または各教員の専門的、国際的な見地から複合的な指導が受けられたなど大変有益と感じている。

#### 2) 学修成果とプログラムの満足度

学生はコースワークや教室内外での異文化交流を通して以下の知識、スキル、そして態度・姿勢などが向上したと実感し、自己の専門的力量、人間的な成長を評価している。

- ・知識：専門分野の理論、方法論、実践知識、専門に関連する学際的知識、日本、アジア、欧州、その他地域における専門分野の理解、国際比較の観点など
- ・スキル：外国語運用能力、リサーチスキル、批判思考、問題解決能力、異文化間コミュニケーションスキル、交渉力、対人スキル、タイムマネジメントスキルなど
- ・態度や行動：適応力、柔軟性、レジリエンス、自己内省・分析、自信、度胸、平常心、主体性、チャレンジ精神、学修意欲、長期的視野など

この他に大学内外での人との交流により構築した国際的なネットワークを留学の成果にあげている学生が多い。

学業成績については、2つのプログラムの専門的な関連性が高いDDPの学生が比較的高い成績を収める傾向が見られる。逆に学生の専門または関心と関わりが少ない科目を履修せざるを得ない場合、それらの科目の成績が低い、または単位を落とすケースがある。しかし、そのような科目であっても、授業が丁寧で分かりやすく新たな知見が得られる、または授業内でのクラスメイトとの活発な交流や積極的な授業への参加が可能となれば学生の満足度は高い。修士論文については、論文指導に概ね満足しているものの時間的な制約により十分納得できるレベルに仕上げられなかったと感じている学生がいる。プログラム全体としての満足度はどの学生もかなり高い。

### 3) キャリアプラン

留学を通して学生は多様な価値観に触れ、様々な進路の可能性及び長期的な展望を見出し、留学前の希望進路についてより具体化する、または気持ちに変化が生じるケースが見られる。DDP修了後のキャリアプランとして、表4の通り日本人学生の殆どが就職希望で、留学中に海外で開催される日系企業の合同説明会に参加、または帰国後に就職活動を行ない、活動中の1名を除き全員が在日(日系・外資系)企業から内定を得ている。欧州の学生3名は就職予定で、内ホーム校でJapanologyを専攻する2名は日本留学中に就職活動を行ない在日(日系・外資系)企業から内定を得ており、残り1名はDDP終了後に欧州または日本で就職活動を行なう予定である。半数の欧州の学生、及び日本人学生1名は将来EU機関や国際機関などのコンサルタント、または大学教員の仕事を視野に、DDP修了後すぐ、または数年後に博士(後期)課程への進学を考えている。未定の日本人及び欧州の学生(各1名)は、当初留学先国での就職を希望したが、就労ビザの取得や外国語能力(欧州では英語に加えその他欧州諸国の言語能力が求められる事が多い)等現実的に難しい点もあり、進学も視野に進路を検討中である。内日本人学生1名については、留学先のプログラム修了後も本人の希望に応じ研究生として残りインターンシップを行なう機会が与えられた。

表4 DDP 修了後のキャリアプラン

	日本人学生	欧州の学生
就職	6 (日本で就職)	3 (2名は日本で就職)
進学 (博士後期過程)	1	4
未定	1	1

修士レベルの知識・スキルを持つ即戦力を求めるヨーロッパの労働市場では、複数の修士号取得者が相応の評価を受けられるとして、欧州の学生は将来のキャリアにおける DDP の学位及び学修経験の有効性を認識している。日本人学生も同じく有効性を期待しているが、就職活動にて DD の制度を知らない日系企業の採用担当者が多く、DDP の意義や留学経験を十分に評価してもらえず期待外れに思う学生もいる。しかし、最終的には学修成果を評価され、または自国の大学のコネクションを活用し殆どの学生が将来の目標に向け適した進路を決定している。

## 2. DDP の意義と課題

DDP における留学前から留学後までの学生の一連の学修経験から、日欧間の DDP の意義と学生にとってのメリット及び改善のための課題が明らかになった。

### -1 留学申請の柔軟性とそれに応じた留学準備性の向上

直接欧州、または日本の大学院に進学する場合、通常高い外国語能力等の条件が課され、大学院に進学するかなり前から申請準備を行なわなければならない。この点、DDP は大学院進学後に申請が可能であり語学要件を柔軟に設定することでより多くの学生に申請のチャンスが与えられる。またプログラム開始から留学までの1セメスターの間（日欧のアカデミックカレンダーの違いによる空き期間を無駄にすることなく）コースワークと並行して語学力の向上や留学先のプログラムで必要となる基礎知識の修得にあてることのできるのは学生にとってメリットである。

他方で、パートナー校より入学許可を受けてから留学するまでの期間が短く、またホーム校のコースワークが忙しく十分に準備ができない学生も多い。特に語学力をつけてから留学すべきだったと後悔する声が聞かれる。例えば、日本語能力が足りず英語開講科目の履修を余儀なくされる場合、科目の選択肢が限定的で日本文化など関心のある科目がとれない、または学内外で英語を話せない・話さない日本人と十分に交流を持てなかったことを残念に思う欧州の学生は少なくない。また、日本人学生は英語開講科目の履修を避ける傾向があり、履修する日本人学生についても授業中あまり発言しないなどの問題点が指摘された。留学中に日本語を学ぶコースが開講されているが、専門科目の授業で

忙しくコースの受講を断念した学生が数名いる。日本語を申請条件にしないまでも、ある程度の日本語能力を修得できる事前学修の機会があるとよいだろう。日本人学生についても、特に大学院1年目から留学する学生が基準以下の英語力で留学する場合、語学力と基礎知識が共に不足した状態で留学先のコースワークを行なうと学修意欲や学修成果の低下、更にはドロップアウトにつながる危険性も考えられる。よって、留学先のプログラム、特に履修科目、授業内容、要求される課題などカリキュラムに関する十分な情報を事前に学生に提供し準備を支援することが肝要である。更に、履修生は大学院進学以前に留学経験、または国際経験を積み将来のビジョンを持ってDDPへの参加を決めていることから、DDPの学生を広く募集するためには、特に理工系と比べ大学院進学者が少ない人社系において、学部段階から指導教員を中心に学生への動機づけ及び留学準備を促していく必要があるだろう。

## -2 留学の経済支援と継続的な奨学金の確保

日欧のDDPは学修期間が通常の半分程度に短縮されるだけでなく、授業料相互不徴収による留学先の学費免除、もしくは日欧政府や大学の奨学金を受給でき学生の経済的な負担が大きく軽減される。これらの経済支援がなければ殆どの学生がDDPへの参加を断念したと思われる。

しかし上記日欧政府の奨学金制度（ICI-ECP<sup>2</sup>）は今年度で終了となり後継となる制度がなく各大学は継続的な奨学金の確保が急務となっている。欧州連合が従来の留学支援制度を統合、発展させ2014年～2020年で導入したErasmus+では修士課程のジョイントディグリープログラムに対し潤沢な奨学金を支給しているが、EU加盟国の高等教育機関2校以上での学修、単位修得が条件であり（European Commission 2016）、修了要件単位数の半分以上を日本の大学にて修得することとする現行の日本の制度では同プログラムへの参加は難しい。

## -3 日欧2つのプログラムの補完性と接続性の向上

日欧2つのプログラムの組み合わせにより、学生は国際的且つ専門と学際、もしくは理論と実践の観点から包括的に専門を学修することができる。論文指導においても日欧の教員に多角的な見地から指導を受けることでより精度の高い修士論文を作成することが可能となる。更に、教育システムや使用言語が異なる大学での学業を通して学問の意義や学修方法を改めて考え、国際的に通用するリサーチスキルの修得につながる。このように補完性のある2つのプログラムの相乗効果により学生は質の高い学修機会を享受している。

その一方で、2つのプログラムの整合性を実感していない学生もいる。実際DDPとしてのディプロマポリシー、カリキュラムポリシーなどを設定し学生に明示しているプログラムはない。履修生が自身の専門・関心と留学先での学修の関連性や意味を十分理解できるよう、両プログラム共通の育成する人材像や学修目的を明確にする必要がある。更に、双方向の単位互換、ラーニングアグリーメント

(留学前に履修生と両大学教員の3者が合意する留学中の履修科目、単位互換などを含む学修計画書)の活用、共同授業の開講などを推進し、それぞれのプログラムの特色・強みを生かしながら双方の接続性を高めていくことが重要となる。また、修士論文の共同指導についても制度的に行なっているプログラムは少数で、両大学の担当教員間の関係によるところが大きい。教員間の交流・連携を深め、日欧の指導体制の違い(指導教員の割り当て時期や指導方法など)を考慮した指導、特に日本人学生に対しては留学初期段階から行なうことが有効と考える。更に、共同の論文審査(特に1本の論文を両大学に提出する場合)や成績評価の方法も今後の検討課題となるだろう。

#### -4 留学前から留学後まで一貫した学修・生活支援体制の強化

留学中にホスト校及びホーム校のコーディネーター、その他関係教職員、コースメイトなどから学修・生活面における様々なサポートを受けられることは学生にとってDDPのメリットの1つとなる。それでもなお、多くの学生はコースワークと論文作成で多忙を極め、時間的な制約で修士論文の完成度や就職活動の成果に満足していない学生がいる。また、インターンシップや留学先での文化交流や現地語を修得する時間、機会が持てなかったと後悔する声もある。課外活動は留學生活の質、学修効果を高める重要な要素であり、留學期間を延長しなくとも学内外での学修・社会経験がある程度持てるように時間的・精神的負担を軽減する学修・生活支援が重要となる。

そのためには両大学のプログラム関係者が連携し、留学前(留学先での学業・日常生活に関する情報提供、必要となる知識、語学力、学修スキルなどの学修支援など)、留学中(特に留学初期段階の学修・生活相談、現地語コースや現地学生との交流機会の提供、課外活動の紹介など)、留学中・後(進路相談、就職活動支援、インターンシップの斡旋など)の一貫したサポートを行なう体制を整備・強化する必要がある。また、DDP履修生同士及び修了生も含めた情報交換・交流の場(SNSを利用したネットワーク等)を求める学生もいる。同志との縦横の繋がりは留学中の支えとなり、将来のキャリアにおけるコネクションにもなり得る。

#### -5 国際的なキャリア形成とDDPの社会的認知度の向上

DDPの学生は日欧2つの修士号に加え、留学を通して国際的な知識、スキル、感覚・態度・姿勢を修得し、希望するEU・国際機関、企業、学術界などのキャリアに有効なエンプロイアビリティが向上する。但し、必ずしもDDPが希望の就職に直結するわけではなく、特に理工系と比べて就職との接続性が低い人社系、且つ欧州のようにDDPが普及していない日本においては、人事採用担当者にDDPの意義や留学経験が期待通りに評価してもらえず現実とのギャップに戸惑う学生がいる。DDP履修生としての自信とアイデンティティを持ち、プログラムの学修成果を十分に説明できるよう学生を指導、激励していかなければならない。そのためには、DDP修了後の多様なキャリアパスとDDPの学修経験・

成果との関連性、DDPのキャリア形成への効果を把握し学生に示す必要があるだろう。これにより学生に対する指導・支援だけでなく、DDPの学修目標の設定やカリキュラムの改善にもつながる。同時に、実社会で活躍するDDP修了者が未だ少ない日本において、学内外の関係者に対してDDPの意義や教育効果の理解を促し、認知度を高めるための広報活動を大学として取り組んでいくことが重要である。プログラムの外部評価者として産業界関係者に関わってもらい、交流・連携を促進していくことも一案と考えられる。

## おわりに

日欧大学間のDDPは通常より短期間で2つの修士号の取得を可能とし、履修学生が希望する国際的なキャリアの実現に向け専門的・人間的に成長する機会となり、日欧の学生にとり教育的意義の高いプログラムとなっている。学生の学修経験からDDPの普及、発展のための課題が明らかになったが、継続的な奨学金の確保やDDPの社会的認知度の向上など、プログラム担当者のレベルを超えて取り組むべきものも含まれる。

DDPは国際交流の促進、日欧の架け橋・アンバサダーの育成、大学や卒業生の国際的なプレゼンス・競争力の向上につながり、大学、産業界、国にとっても大変意義がある。よって、DDPコーディネーターはじめ特定の教員の負担増になることなく、全学的な対応、更には日欧の産官学の連携強化によりDDPが質・量的に発展し、多くの学生がDDPに関心を持ち、そして修了者が国際社会で活躍することで社会的認知・評価が増々高まっていくことが期待される。

---

<sup>1</sup>本稿は、JSPS 科研費（課題番号 26885047）の研究成果報告書の内容をもとに、加除修正の上、執筆したものである。

<sup>2</sup>日本政府と欧州連合が共同で支援する学生交流プロジェクト ICI-ECP に「日・EU 間学際的前端教育プログラム (EU-JAMM)」が採択され、日本の 4 大学 (神戸大学、九州大学、大阪大学、奈良女子大学) と EU の 6 大学 (KU Leuven, University of Essex, University of Groningen, Jagiellonian University, Tilburg University, Lund University) がコンソーシアムを形成し、ダブルディグリー協定校間で修士課程の学生派遣を行なっている。詳細は EU-JAMM ウェブサイトを参照：

<http://www.office.kobe-u.ac.jp/intl-prg/ici-ecp/>

## <参考文献>

EACEA (2013) 「Erasmus Mundus Joint Programmes (Action 1): Recommendations and examples of good practice applied by Erasmus Mundus project consortia」

[http://eacea.ec.europa.eu/erasmus\\_mundus/beneficiaries/documents/action1/2013/emmc\\_recommendations\\_aug2013.pdf](http://eacea.ec.europa.eu/erasmus_mundus/beneficiaries/documents/action1/2013/emmc_recommendations_aug2013.pdf) (2015 年 10 月 1 日アクセス)

European Commission (2016) 「Erasmus+ Programme Guide」

[http://ec.europa.eu/programmes/erasmus-plus/sites/erasmusplus/files/files/resources/erasmus-plus-programme-guide\\_en.pdf](http://ec.europa.eu/programmes/erasmus-plus/sites/erasmusplus/files/files/resources/erasmus-plus-programme-guide_en.pdf) (2016年9月10日アクセス)

中央教育審議会 (2014) 「我が国の大学と外国の大学間におけるジョイント・ディグリー及びダブル・ディグリー等国際共同学位プログラム構築に関するガイドライン」

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo4/houkoku/\\_icsFiles/afielldfile/2016/03/23/1353908.pdf](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/houkoku/_icsFiles/afielldfile/2016/03/23/1353908.pdf) (2015年10月1日アクセス)

林隆之、金性希、森利枝、齊藤貴浩、鈴木賢次郎 (2012) 「海外の高等教育機関との連携・共同を伴う教育プログラムに関する調査報告書」

[http://www.niad.ac.jp/n\\_shuppan/project/no9\\_c2013013102.pdf](http://www.niad.ac.jp/n_shuppan/project/no9_c2013013102.pdf) (2015年10月1日アクセス)